

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 昭和59年4月 1日
(第66期) 至 昭和60年3月31日

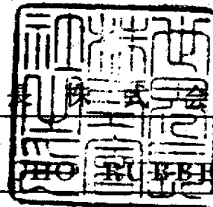
大 蔵 大 臣 殿

昭和60年6月29日提出

会 社 名 世 界 長 株 式 有 限 公 司

英 訳 名 SEKAI CHORO RUBBER CO., LTD.

代表者の役職氏名 代表取締役社長 堀 尾 健 光



本店の所在の場所 大阪市大淀区中津1丁目6番24号

本店の事務取扱の場所 兵庫県西宮市津門大筒町8番39号 電話番号 0798(26)5712

連絡者 経理部次長 多 田 進

もよりの連絡場所 東京都渋谷区道玄坂2丁目10番7号 新大宗ビル内東京支店 電話番号 03(462)5161

連絡者 東京支店長 山 口 勝 己

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称

所 在 地

大 阪 証 券 取 引 所

大阪市東区北浜2丁目1番地

目 次

	頁
第1 会 社 の 概 況	1
1. 会 社 の 設 立 年 月 日	1
2. 資 本 金 の 推 移	1
3. 株 式 の 総 数	1
4. 株 式 の 状 況	1
5. 1 株 当 り 配 当 等 の 推 移	2
6. 株 価 及 び 株 式 売 買 高 の 推 移	2
7. 役 員 の 状 況	3
8. 従 業 員 の 状 況	5
第2 事 業 の 概 況	6
1. 会 社 の 目 的 及 び 事 業 の 内 容	6
2. 経 営 上 の 重 要 な 契 約	7
第3 営 業 の 状 況	8
1. 概 況	8
2. 生 産 能 力	8
3. 生 産 実 績	8
4. 受 注 状 況 と 生 産 計 画	9
5. 販 売 実 績	10
第4 設 備 の 状 況	11
1. 設 備	11
2. 設 備 の 新 設 、 重 要 な 拡 充 若 し く は 改 修 又 は こ れ ら の 計 画	12
3. 固 定 資 産 の 売 却 、 撤 去 又 は 滅 失	12
第5 経 理 の 状 況	13
監 査 報 告 書	14
1. 財 務 諸 表	15
2. 主 な 資 産 、 負 債 及 び 収 支 の 内 容	27
3. 資 金 繰 上 げ 状 況	31
4. そ の 他	31
第6 親 会 社 及 び 子 会 社 に 関 す る 事 項	32
1. 親 会 社 に 関 す る 事 項	32
2. 子 会 社 に 関 す る 事 項	32
3. 連 結 財 務 諸 表 に 関 す る 事 項	32
第7 株 式 事 務 の 概 要	33

第1 会 社 の 概 況

1 会社の設立年月日 大正8年6月27日

2 資本金の推移

年 月 日	増 資 額	増 資 後 資 本 金	摘 要
昭和39年9月1日	577,500千円	1,732,500千円	有償、株主割当1株につき0.5株 発行価格1株につき50円

3 株式の総数

会社が発行する株式の総数	発行済株式総数
80,000,000株	34,650,000株

発行済株式	記名・無記名の別及び 額面・無額面の別	種 類	発 行 数	上場証券取引所名	摘 要
	記名式額面株式 (券面額50円)	普通株式	34,650,000株	大阪証券取引所	市場第1部

4 株式の状況

(1) 所有者別状況

区 分	株 式 の 状 況 (1単位の株式数 1,000株)							単位未満 株式の状況
	政府及び地方 公共団体	金融機関	証券会社	その 他 の 法 人	外国法人等 (うち個人)	個人その他	計	
株 主 数	1人	16	56	139	(二)	2,888	3,100	
所有株式数	単位 9	10,583	3,360	7,814	(二)	12,561	34,327	323,000株
割 合	0.03%	30.83	9.79	22.76	(二)	36.59	100.00	

(注) 「単位未満株式の状況」欄に含まれている自己株式数は587株である。

(2) 所有数別状況

区 分	株 式 の 状 況								単位未満 株式の状況
	1,000 単 以 上	500 単 以 上	100 単 以 上	50 単 以 上	10 単 以 上	5 単 以 上	1 単 以 上	計	
株 主 数	8人	4	25	25	358	413	2,267	3,100	
割 合	0.26%	0.13	0.81	0.81	11.55	13.35	73.09	100.00	
所有株式数	12,590 単位	2,825	5,220	1,614	5,586	2,484	4,008	34,327	323,000株
割 合	36.68%	8.23	15.21	4.70	16.27	7.24	11.67	100.00	

(3) 大 株 主

氏 名 又 は 名 称	住 所	所 有 株 式 数	発行済株式総数 に対する所有株 式 数 の 割 合
大阪証券金融株式会社	大阪市東区北浜2丁目41	3,034千株	8.76%
世界長共栄会	西宮市津門大筒町8-39	1,683	4.86
株式会社三和銀行	大阪市東区伏見町4丁目10	1,673	4.83
株式会社千里ハイッ	豊中市新千里南町2丁目3-28	1,448	4.18
興亜火災海上保険株式会社	東京都千代田区霞が関3丁目7-3	1,300	3.75
東京海上火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	1,300	3.75
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目6-3	1,152	3.33
日本生命保険相互会社	大阪市東区今橋4丁目7	1,000	2.89
安田火災海上保険株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目26-1	950	2.74
株式会社セソリ	豊中市新千里南町2丁目3-28	823	2.38
計		14,364	41.45

5. 1株当り配当等の推移

回 次	第 64 期	第 65 期	第 66 期
決 算 年 月	昭和58年3月	昭和59年3月	昭和60年3月
1株当り配当額 (1株当り中間配当額)	(-) 円	(-)	(-)
1株当り当期純損益	△ 14.88 円	5.68	3.91
1株当り純資産額	60.51 円	66.20	70.11
配 当 性 向	- %	-	-

6. 株価及び株式売買高の推移

最近3年間の 事業年度別 最高・最低株価	回 次	第 64 期		第 65 期		第 66 期	
	決算年月	昭和58年3月		昭和59年3月		昭和60年3月	
	最 高	207 円		195		243	
	最 低	152 円		153		157	
当該事業年度中 最近6ヵ月間の月 別最高・最低株価 及び株式売買高	月 別	昭和59年10月	11月	12月	昭和60年1月	2 月	3 月
	最 高	174 円	188	205	238	230	243
	最 低	160 円	163	175	171	200	185
	売 買 高	595千株	1,202	3,216	14,263	2,214	6,489

(注) 株価及び株式売買高は大阪証券取引所(市場第1部)におけるものである。

7. 役員 の 状 況

(1) 役員 の 略 歴 及 び 所 有 株 式

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所 有 株 式 数
代 表 取 締 役 社 長	堀 尾 健 光 (大正 6 年 1 2 月 8 日生) [REDACTED]	昭和 1 7 年 9 月 京都大学経済学部卒業 昭和 1 7 年 9 月 ㈱三和銀行入行 昭和 4 6 年 1 0 月 同行参与 昭和 4 8 年 5 月 東洋ゴム工業㈱常務取締役就任 昭和 5 6 年 6 月 同社監査役就任 昭和 5 8 年 6 月 同社監査役退任 昭和 5 8 年 6 月 当社監査役就任 昭和 5 9 年 6 月 当社代表取締役社長就任、現在に至る	2 5 千株
専 務 取 締 役	河 盛 秀 夫 (昭和 2 年 2 月 2 8 日生) [REDACTED]	昭和 2 6 年 3 月 同志社大学経済学部卒業 昭和 2 6 年 3 月 当社入社 昭和 4 7 年 5 月 当社ゴム販売部長 昭和 5 0 年 5 月 当社取締役就任 昭和 5 6 年 6 月 当社常務取締役就任 昭和 5 8 年 6 月 当社専務取締役就任、現在に至る	2 0 千株
常 務 取 締 役 (経 営 企 画 室 長)	大 内 昇 (昭和 1 1 年 1 2 月 1 4 日生) [REDACTED]	昭和 3 5 年 3 月 一橋大学経済学部卒業 昭和 3 5 年 4 月 ㈱三和銀行入行 昭和 5 4 年 4 月 同行四条大宮支店長 昭和 5 7 年 4 月 当社総合企画室長 昭和 5 8 年 6 月 当社常務取締役就任、現在に至る	5 千株
常 務 取 締 役 (フットウェア 開発本部長兼 徳山工場長)	財 前 太 一 (昭和 9 年 3 月 2 4 日生) [REDACTED]	昭和 3 1 年 3 月 大阪大学工学部卒業 昭和 3 1 年 4 月 当社入社 昭和 5 7 年 1 1 月 当社徳山工場長 昭和 5 8 年 6 月 当社取締役就任 昭和 6 0 年 4 月 当社常務取締役就任、現在に至る	1 0 千株
取 締 役 (総 務 部 長)	徳 本 文 三 郎 (昭和 6 年 7 月 1 9 日生) [REDACTED]	昭和 2 9 年 3 月 中央大学法学部卒業 昭和 3 0 年 3 月 中央大学法学部法律専攻科修了 昭和 3 0 年 4 月 当社入社 昭和 5 2 年 4 月 当社総務部長 昭和 5 5 年 6 月 当社取締役就任、現在に至る	1 3 千株
取 締 役 (化成品事業部長 兼 販 売 部 長)	池 永 敏 夫 (昭和 6 年 3 月 8 日生) [REDACTED]	昭和 2 8 年 3 月 大阪府立浪速大学工学部卒業 昭和 2 8 年 4 月 当社入社 昭和 5 9 年 6 月 当社化成品事業部長 昭和 5 9 年 6 月 当社取締役就任、現在に至る	1 0 千株
取 締 役 (技 術 部 長)	水 谷 次 男 (昭和 6 年 5 月 2 1 日生) [REDACTED]	昭和 2 9 年 3 月 大阪大学工学部卒業 昭和 2 9 年 4 月 当社入社 昭和 5 9 年 6 月 当社技術部長 昭和 5 9 年 6 月 当社取締役就任、現在に至る	1 8 千株
取 締 役 (人 事 部 長)	清 水 平 四 郎 (昭和 2 年 8 月 2 3 日生) [REDACTED]	昭和 2 9 年 3 月 京都大学経済学部卒業 昭和 5 0 年 4 月 当社入社 昭和 5 1 年 3 月 当社人事部長 昭和 5 9 年 6 月 当社取締役就任、現在に至る	5 千株

役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
取締役	浜 名 三 郎 (昭和 3 年 7 月 2 3 日生)	昭和 2 3 年 3 月 福知山工業専門学校応用化学科卒業 昭和 2 3 年 3 月 当社入社 昭和 4 5 年 1 2 月 当社ゴム販売部長 昭和 4 7 年 5 月 世界長商事㈱常務取締役就任 昭和 5 0 年 5 月 同社専務取締役就任 昭和 5 0 年 5 月 当社取締役就任 昭和 5 8 年 6 月 世界長商事㈱代表取締役社長就任、 現在に至る	1 0 千株
取締役 相 談 役	岡 本 昌 生 (大正 1 3 年 1 月 1 3 日生)	昭和 1 8 年 9 月 中央大学専門部卒業 昭和 2 1 年 1 1 月 三菱商事㈱入社 昭和 4 9 年 2 月 同社大阪支社審査室長 昭和 4 9 年 5 月 当社監査役就任 昭和 5 2 年 7 月 三菱商事㈱参与 昭和 5 7 年 6 月 当社監査役辞任 昭和 5 7 年 6 月 当社相談役 昭和 5 8 年 6 月 世界長商事㈱取締役会長就任 昭和 5 9 年 6 月 当社取締役相談役就任、現在に至る	1 0 千株
常 勤 監 査 役	喜 田 壽 雄 (昭和 3 年 1 2 月 1 9 日生)	昭和 2 5 年 3 月 関西学院大学経済学部卒業 昭和 2 5 年 2 月 当社入社 昭和 4 8 年 9 月 当社管理部長 昭和 5 0 年 5 月 当社取締役就任 昭和 5 6 年 6 月 当社常務取締役就任 昭和 5 8 年 6 月 当社常勤監査役就任、現在に至る	1 3 千株
監 査 役	津 田 禎 三 (大正 9 年 1 0 月 2 9 日生)	昭和 2 2 年 9 月 中央大学法学部卒業 昭和 3 8 年 4 月 大阪弁護士会登録 昭和 3 8 年 4 月 なにわ橋法律事務所所主 昭和 5 0 年 5 月 当社監査役就任、現在に至る	5 千株
計	1 2 名		1 4 4 千株

(2) 会社と役員との間の重要な取引

(単位 千円)

役名及び職名	氏 名	兼務先での役職名	取 引 の 内 容	取 引 金 額 (昭和 59 年 4 月～昭和 60 年 3 月)
取締役	浜 名 三 郎	世界長商事㈱ 代表取締役社長	フットウェア製品の販売	8,350,320
			店舗の賃貸	12,852

8. 従業員の状況

(1) 従業員数、平均年令、平均勤続年数及び平均給与月額

区分	性別	従業員数	平均年令	平均勤続年数	平均給与月額(税込)
事務技術員	男子	253人	40.7才	19.0年	255,683円
	女子	73	30.9	10.2	142,199
	計又は平均	326	38.5	17.0	230,271
現業員	男子	181	39.7	17.7	214,520
	女子	384	40.5	14.9	153,208
	計又は平均	565	40.2	15.8	172,850
合計又は平均		891	39.6	16.2	193,859

- (注) 1. 従業員数には臨時従業員及び嘱託(両者計31人)を含まない。
2. 平均給与月額は昭和60年3月末における基準内賃金であって、基準外賃金及び賞与を含まない。

(2) 労働組合の状況

特記すべき事項はない。

第 2 事 業 の 概 況

1. 会社の目的及び事業の内容

(1) 会社の目的

1. 各種ゴム製品の製造、加工および販売
2. 各種合成樹脂製品の製造、加工および販売
3. 各種接着剤の製造、加工および販売
4. 各種建材の製造、加工および販売
5. 土地、建物の賃貸および貸室業
6. スポーツ、娯楽施設の賃貸および運営
7. 仲 介 業
8. 前各号に付帯または関連する一切の業務

(注) 5.の貸室業、6.および7.の営業は現在行っていない。

(2) 事業の内容

1. 当社はフットウェア製品及び化成品の製造販売を行っている。
2. 主要製品及び部門別売上比率は次の通りである。

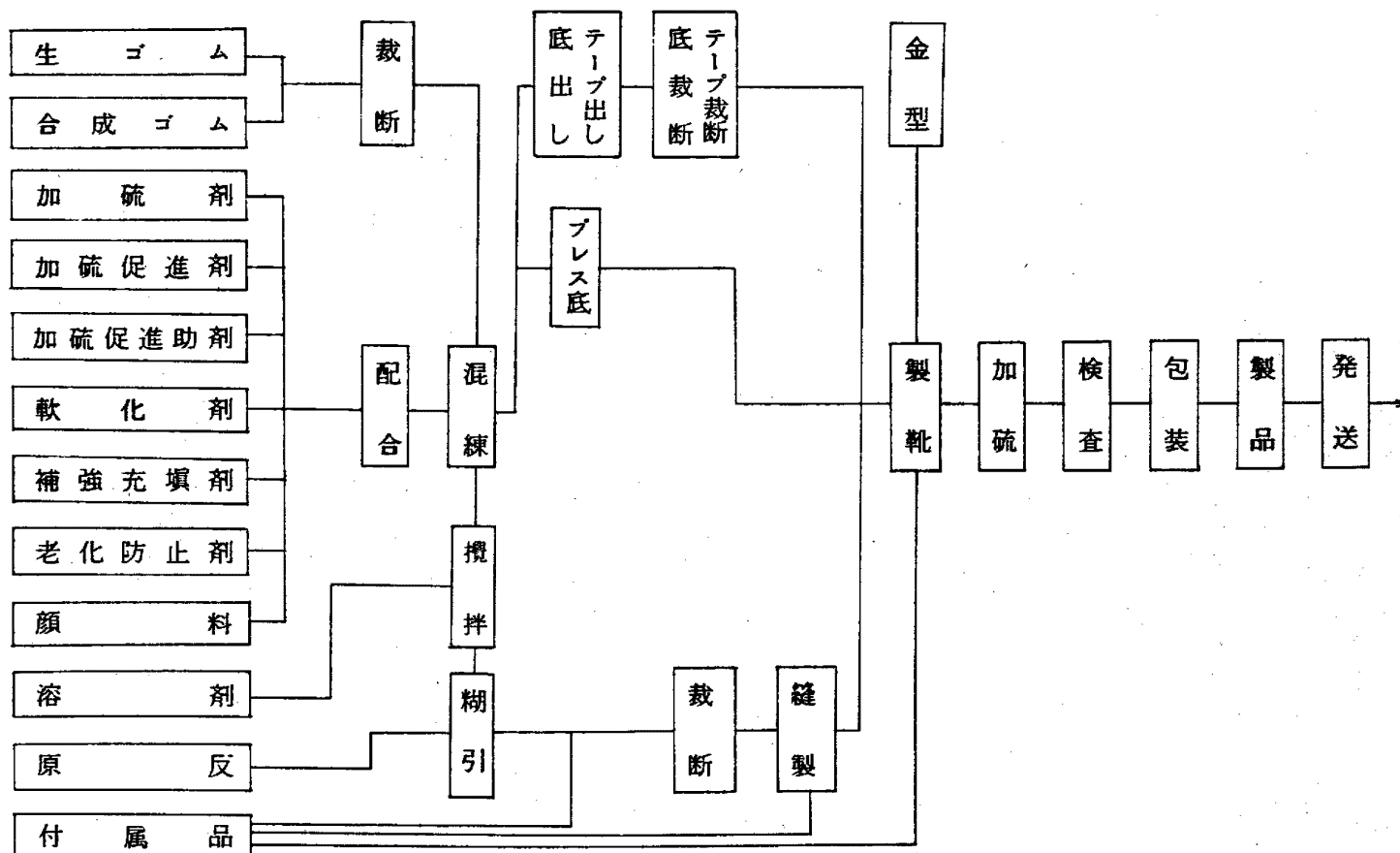
部 門 別	主 要 製 品	部門別売上比率
フットウェア	カジュアルシューズ、スクールシューズ、ジュニアシューズ、スポーツシューズ	82.0 %
化 成 品	シーリング材、店舗装飾材、防眩材、ゴルフグリップ	18.0
合 計		100.0

(注) 部門別売上比率は、昭和59年4月より昭和60年3月までの販売実績による。

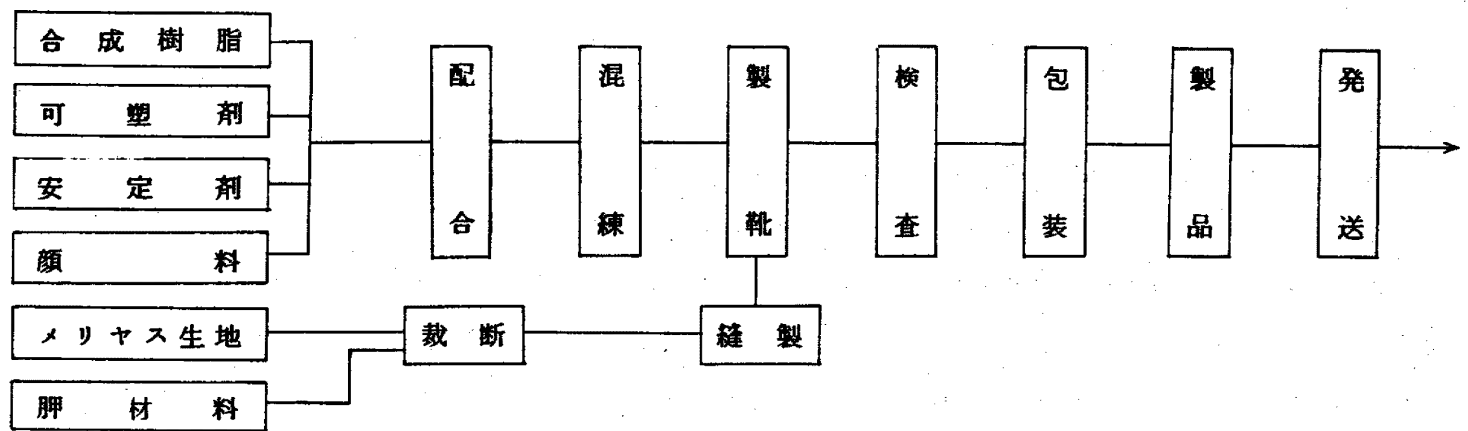
3. 主要製品製造工程図

主要製品の工程を図示すれば、次の通りである。

(布 靴)



(自動射出製靴)



(3) 事業内容の変更等

該当事項はない。

2 経営上の重要な契約

該当事項はない。

第 3 営 業 の 状 況

1. 概 況

当期のわが国経済は、個人消費支出の低迷、公共投資の抑制が続いたものの、総じて拡大基調で推移した。

しかしながら、当社の関係するフットウェア業界は総需要がほぼ横這いの中で流通態様、消費者嗜好等の変化もあって販売面、価格面の双方にわたって極めて厳しい状況裡に終始した。また、化成品関連業界も公共事業の抑制等により受注競争が激化し、低採算を余儀なくされた。

この間、当社は、フットウェア部門については、主要商品別に市場性とオリジナリティの追求を進め、製販一体化の社内体制を固め、高価格商品のウェイトの増大に注力した結果、売上高は前期比 2.9% の増加となった。一方、化成品部門については、受注競争の影響による主力商品シーリング材の価格低下があり、一部新規開発商品等による商品拡大、地域戦略の強化等を行ったが、売上高は前期比 1.0% の増加にとどまった。

以上の結果、売上高は前期比 2.6% 増加の 185 億 42 百万円となったが、当期純利益は、諸経費の増加、ドル高・円安等為替相場の変動、シーリング材の市況低落等により 1 億 35 百万円となった。

2. 生 産 能 力

当社の生産品目はフットウェア及び建材を中心とする化成品に大別されるが、同種の製品であっても形式、規格、容量等は多様であり、また弾力的に外注生産に依存するので数量上の生産能力を算定することは困難である。依って最近の生産計画で表示する。

(単位 千円)

品 種	生 産 計 画	
	昭和 58 年 4 月～昭和 59 年 3 月 (第 65 期)	昭和 59 年 4 月～昭和 60 年 3 月 (第 66 期)
フットウェア	11,044,688	10,471,778
化成品	2,432,460	2,574,720
合 計	13,477,148	13,046,498

(注) 金額は販売価格による。

3. 生 産 実 績

(1) 最近の自家生産高

(単位 千円)

品 種	昭和 58 年 4 月～昭和 59 年 3 月 (第 65 期)			昭和 59 年 4 月～昭和 60 年 3 月 (第 66 期)		
	生産実績	月 平 均	達成率	生産実績	月 平 均	達成率
フットウェア	10,450,839	870,903	94.6%	10,124,998	843,749	96.7%
化成品	2,320,567	193,380	95.4	2,476,928	206,410	96.2
合 計	12,771,406	1,064,283	94.8	12,601,926	1,050,160	96.6

- (注) 1. 金額は販売価格による。
 2. 達成率は生産計画に対する実績の割合である。
 3. 自家生産高のほか、製品仕入高は次の通りである。

最近の製品仕入高

(単位 千円)

品 種	昭和58年4月～昭和59年3月(第65期)		昭和59年4月～昭和60年3月(第66期)	
	仕 入 高	月 平 均	仕 入 高	月 平 均
フットウェア	3,471,214	289,267	3,951,152	329,262
化 成 品	785,472	65,456	770,073	64,172
合 計	4,256,687	354,723	4,721,225	393,435

(注) 金額は仕入価格による。

(2) 主要原材料の状況

(単位 屯)

品 名	昭和58年4月～昭和59年3月(第65期)				昭和59年4月～昭和60年3月(第66期)		
	期首在庫量	入 手 量	消 費 量	期末在庫量	入 手 量	消 費 量	期末在庫量
生 ゴ ム	1	705	705	1	936	929	8
合 成 ゴ ム	2	766	766	2	920	909	13
塩化ビニール樹脂	3	295	292	6	197	195	8

(3) 主要原材料価格の推移

(単位 円/kg)

品 名	規 格	昭和58年4月～昭和59年3月(第65期)					昭和59年4月～昭和60年3月(第66期)			
		58年4月	6 月	9 月	12月	59年3月	6 月	9 月	12月	60年3月
生 ゴ ム	RSS #5	218	236	266	278	276	253	222	198	203
合 成 ゴ ム	GRS #1502	295	285	285	285	285	275	275	269	240
塩化ビニール樹脂	1 級	162	162	162	172	172	172	172	172	172

4. 受注状況と生産計画

(1) 受 注 状 況

当社は原則として見込生産方式を採っている。

(2) 今後の生産計画

品 種	単 位	昭和60年 4月～6月	7月～9月	10月～12月	昭和61年 1月～3月	合 計
フットウェア	千 足	2,496	2,433	2,801	2,723	10,453
化 成 品	百万円	545	608	767	655	2,575

(注) 金額は販売価格による。

5. 販 売 実 績

(1) 販 売 方 法

当社の販売方法はフットウェア関係では関係会社の各支店及び代理店を通じて市販しており、また化成品関係については商社及び代理店を通じて市販している。

(2) 販 売 実 績

品 種	昭和58年4月～昭和59年3月(第65期)			昭和59年4月～昭和60年3月(第66期)		
	数 量	金 額	金額比率	数 量	金 額	金額比率
フットウェア	(1,347) 16,172 ^{千足}	(1,230,914) 14,770,978 ^{千円}	81.7 %	(1,280) 15,368 ^{千足}	(1,267,070) 15,204,840 ^{千円}	82.0 %
化 成 品	—	(275,498) 3,305,977	18.3	—	(278,163) 3,337,958	18.0
合 計	—	(1,506,412) 18,076,955	100.0	—	(1,545,233) 18,542,799	100.0

(注) 数量及び金額の()内の数字は月平均を示す。

(3) 主要製品の販売価格の動向

(単位 円)

製 品 名	昭和58年4月～昭和59年3月(第65期)					昭和59年4月～昭和60年3月(第66期)			
	58年4月	6 月	9 月	12月	59年3月	6 月	9 月	12月	60年3月
ビニール靴 22cm(足)	300	300	300	300	300	300	300	300	300
パンサーシューズ 25cm(足)	1,030	1,030	1,030	1,030	1,030	1,030	1,030	1,030	1,030
軽紳士長靴 25cm(足)	970	970	970	970	970	1,000	1,030	1,030	1,030
極上地下足袋 25cm(足)	770	770	770	770	770	770	770	770	770
ケミコーク (1缶=18ℓ)	5,807	5,667	5,421	5,433	5,452	5,668	5,420	5,386	5,267
ブチルゴム (1缶=18ℓ)	8,030	8,020	7,605	8,065	8,088	7,574	8,144	7,618	7,992

(注) 上記数字は販売店売渡価格による。

第 4 設 備 の 状 況

1. 設 備

(1) 設備投下資本及び従業員の配置状況

区分	名 称	生産品目	土 地		建 物		機械装置 (帳簿価額)	工具器具 備 品 (帳簿価額)	その他の 有形固定 資 産 (帳簿価額)	合 計 (帳簿価額)	従業員数
			面 積	帳簿価額	面 積	帳簿価額					
生産設備	徳山工場	フットウェア	109,647 ^{m²}	千円 7,901	21,775 ^{m²}	千円 176,288	千円 460,642	千円 95,443	千円 32,725	千円 773,001	554 ^人
	西宮工場	化 成 品	—	—	2,038	11,156	96,120	3,535	1,870	112,683	11
	計		109,647	7,901	23,814	187,444	556,762	98,979	34,595	885,684	565
その他の設備	本 社	—	(9879) 20,205	229,887	19,531	197,065	118,474	20,326	12,373	578,127	169
	徳山工場	—	16,729	504	4,404	98,606	—	264	3,290	102,666	140
	東京支店	—	433	59,030	(89) 371	46,27	—	—	853	64,510	7
	営 業 所	—	—	—	(425) —	—	—	849	2,833	3,682	10
	計		(9879) 37,368	289,422	(514) 24,307	300,299	118,474	21,440	19,350	748,987	326
合 計			(9879) 147,015	297,323	(514) 48,122	487,744	675,237	120,419	53,946	1,634,671	891

- (注) 1. 土地、建物欄の()内の数字は借用施設を示し、外数である。
 2. その他の有形固定資産は構築物及び車両運搬具である。
 3. 本社には、研究所、外注下請先及び世界長商事㈱への貸与施設が含まれている。
 4. 西宮工場の土地は、本社に含まれている。

(2) 主要機械設備

事業所名	主 要 機 械 設 備 及 び そ の 台 数			
徳 山 工 場	パンパリーミキサー	1 (1)	押 出 機	1
	練 ロ ー ル 機	23 (2)	自動射出成型機	11 (2)
	カレンダーロール機	5	加 硫 罐	16
西 宮 工 場	押 出 機	7	ニ ー ダ ー	5
	充 填 機	2	ペブタイル製造装置	1
	汽 罐	1		

- (注) ()内数字は借用設備を示し、内数である。

2 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画

事業所	計画内容	必要性	予算金額	既支払額	着手年月	完成予定年月
徳山工場	フットウェア生産設備	合理化	233,400 ^{千円}	441 ^{千円}	昭和60年1月	昭和61年3月
西宮工場	化成品生産設備	増設及び合理化	154,000	—	昭和60年4月	昭和61年3月
本社	その他		62,400	8,000	昭和60年2月	昭和61年3月
合 計			449,800	8,441		

(注) 1. 上記設備資金については、自己資金で調達する予定である。

2. 西宮工場増設後は、シーリング材の生産能力が約40%増加する。

3 固定資産の売却、撤去又は滅失

生産能力に重要な影響を及ぼすような固定資産の売却、撤去又は滅失はない。

第5 経 理 の 状 況

1. 当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づき作成している。

なお、本有価証券報告書の金額の表示は、千円未満を切り捨てて記載している。

2. 当社は第66期(自昭和59年4月1日、至昭和60年3月31日)の財務諸表について、証券取引法第193条の2の規定に基づき、等松・青木監査法人の監査を受け、次の通り監査報告書を受領している。

監 査 報 告 書

世 界 長 株 式 会 社

代表取締役社長 堀 尾 健 光 殿

作 成 年 月 日 昭 和 6 0 年 6 月 2 8 日

監査法人の名称 等 松 ・ 青 木 監 査 法 人

代表社員
関与社員

公認会計士

脇 田 愛 菜



関与社員

公認会計士

鎌 倉 寛 保



当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、この有価証券報告書に記載されている世界長株式会社の昭和59年4月1日から昭和60年3月31日までの第66期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益金処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この監査に当たっては、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、又、財務諸表の表示方法は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の財務諸表が世界長株式会社の昭和60年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

主たる事務所所在地 東京都港区虎ノ門一丁目2番8号 虎門琴平会館

電話 東京 (03)503-7221(代)

関与社員が執務した
事務所所在地

大阪市東区瓦町5丁目39番地 大阪化学繊維会館

電話 大阪 (06)202-3066(代)

1. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位 千円)

期 別 科 目	第 6 5 期 (昭和59年3月31日現在)			第 6 6 期 (昭和60年3月31日現在)		
	金	額	構成比	金	額	構成比
(資産の部)			%			%
I 流動資産						
1 現金及び預金		2,809,057			2,698,079	
2 受取手形※4,6		364,467			679,037	
3 関係会社受取手形※5		540,568			61,621	
4 売掛金		1,171,146			1,172,160	
5 関係会社売掛金		441,248			1,054,175	
6 有価証券※1		3,031			3,031	
7 自己株式		6			120	
8 製品		1,759,036			1,672,019	
9 原材料		300,311			336,604	
10 仕掛品		743,313			606,930	
11 貯蔵品		15,777			14,770	
12 前払費用		10,231			10,011	
13 未収入金		129,120			87,750	
14 その他		41,730			47,895	
15 貸倒引当金		△ 76,496			△ 81,196	
流動資産合計		8,252,552	79.8		8,363,012	79.2
II 固定資産						
(1) 有形固定資産 ※1						
1 建物	832,651			877,812		
減価償却累計額	△ 368,729	463,922		△ 390,068	487,744	
2 構築物	55,988			70,123		
減価償却累計額	△ 28,066	27,921		△ 29,986	40,136	
3 機械装置	1,407,894			1,534,671		
減価償却累計額	△ 774,729	633,164		△ 859,433	675,237	
4 車両運搬具	81,332			76,657		
減価償却累計額	△ 64,597	16,735		△ 62,847	13,809	
5 工具器具備品	597,299			655,124		
減価償却累計額	△ 457,130	140,168		△ 534,705	120,419	
6 土地		297,340			297,323	
7 建設仮勘定		-			37,551	
有形固定資産合計		1,579,252	(15.3)		1,672,223	(15.8)
(2) 無形固定資産						
借地権		5,384			5,384	
その他		15,652			15,834	
無形固定資産合計		21,036	(0.2)		21,218	(0.2)

(単位 千円)

科 目	期 別	第 6 5 期 (昭和59年3月31日現在)		第 6 6 期 (昭和60年3月31日現在)	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(3) 投資その他の資産			%		%
1 投資有価証券※1		145,519		149,027	
2 関係会社株式※1		170,997		170,997	
3 長期貸付金		140,743		150,271	
4 関係会社長期貸付金		11,500		11,500	
5 長期前払費用		8,905		9,454	
6 その他		13,491		15,345	
7 貸倒引当金		△ 115		△ 115	
投資その他の資産合計		491,043	(47)	506,482	(48)
固定資産合計		2,091,332	202	2,199,924	208
資 産 合 計		10,343,884	100.0	10,562,937	100.0

(単位 千円)

科 目	期 別	第 6 5 期 (昭和59年3月31日現在)		第 6 6 期 (昭和60年3月31日現在)	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(負債の部)			%		%
I 流動負債					
1 支払手形※6		3,211,994		3,535,907	
2 買掛金		987,934		1,072,060	
3 短期借入金		615,000		515,000	
4 一年以内返済予定の長期借入金		392,472		376,740	
5 未払金		430,887		468,907	
6 未払事業税等		7,456		7,554	
7 未払法人税等		4,390		10,410	
8 未払費用		87,458		100,935	
9 預り金		105,634		108,780	
10 賞与引当金		368,400		416,000	
11 設備関係支払手形		108,657		103,922	
12 その他		7,793		10,834	
流動負債合計		6,328,078	(61.2)	6,727,053	(63.7)
II 固定負債					
1 長期借入金		745,694		354,680	
2 退職給与引当金		975,954		1,051,562	
固定負債合計		1,721,648	(16.6)	1,406,242	(13.3)
負債合計		8,049,726	77.8	8,133,295	77.0
(資本の部)					
I 資本金 ※2		1,732,500	(16.8)	1,732,500	(16.4)
II 利益準備金		53,900	(0.5)	53,900	(0.5)
III その他の剰余金					
(1) 任意積立金					
1 別途積立金	500,000	500,000		500,000	
(2) 当期末処分利益金		7,758		143,241	
その他の剰余金合計		507,758	(4.9)	643,241	(6.1)
資本合計		2,294,158	22.2	2,429,641	23.0
負債・資本合計		10,343,884	100.0	10,562,937	100.0

(2) 損益計算書

(単位 千円)

科 目	期 別	第 6 5 期 (自昭和58年4月 1日 至昭和59年3月31日)			第 6 6 期 (自昭和59年4月 1日 至昭和60年3月31日)		
		金 額		百 分 比	金 額		百 分 比
I 売 上 高				%			%
1 一 般 売 上 高		9,748,252			10,192,479		
2 関 係 会 社 売 上 高		8,328,703	18,076,955	100.0	8,350,320	18,542,799	100.0
II 売 上 原 価							
1 製 品 期 首 た な 卸 高		2,426,823			1,759,036		
2 当 期 製 品 製 造 原 価		10,738,034			11,393,240		
3 当 期 製 品 仕 入 高		4,256,687			4,721,225		
合 計		17,421,545			17,873,502		
4 他 勘 定 振 替 高 ※1		69,605			112,788		
5 製 品 期 末 た な 卸 高		1,759,036	15,592,904	86.3	1,672,019	16,088,694	86.8
売 上 総 利 益			2,484,051	13.7		2,454,104	13.2
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費							
1 運 賃 ・ 荷 造 ・ 保 管 料		577,779			579,305		
2 広 告 宣 伝 費		201,965			185,108		
3 特 許 権 ・ 版 権 使 用 料		41,901			18,293		
4 役 員 報 酬		53,312			43,843		
5 給 料 賃 金		461,833			489,568		
6 従 業 員 賞 与 手 当		45,787			81,137		
7 賞 与 引 当 金 繰 入 額		88,579			97,900		
8 退 職 給 与 引 当 金 繰 入 額		35,700			56,810		
9 福 利 厚 生 費		81,304			90,812		
10 減 価 償 却 費		10,239			10,317		
11 賃 借 料		31,810			34,604		
12 事 業 税 等		7,456			7,554		
13 租 税 公 課		15,256			14,097		
14 旅 費 交 通 費		125,244			141,271		
15 消 耗 品 費		27,344			28,524		
16 通 信 費		57,333			57,610		
17 交 際 費		18,642			18,515		
18 会 費 賦 課 金		14,832			14,413		
19 研 究 開 発 費		28,537			32,230		
20 雑 費		121,539	2,046,399	11.3	163,663	2,165,584	11.6
営 業 利 益			437,651	2.4		288,520	1.6

(単位 千円)

科 目	期 別	第 6 5 期 (自 昭和58年4月 1日 至 昭和59年3月31日)			第 6 6 期 (自 昭和59年4月 1日 至 昭和60年3月31日)		
		金	額	百 分 比	金	額	百 分 比
Ⅳ 営業外収益				%			%
1 受 取 利 息		106,120			106,231		
2 関係会社受取配当金		44,000			44,000		
3 そ の 他		78,275	228,395	13	75,751	225,983	12
Ⅴ 営業外費用							
1 支払利息及び割引料		474,844			374,445		
2 そ の 他		5,435	480,279	27	6,972	381,418	21
経 常 利 益			185,767	1.0		133,086	0.7
Ⅵ 特 別 利 益							
1 固定資産売却益※2		15,776	15,776	0.1	71,594	71,594	0.4
Ⅶ 特 別 損 失							
1 たな卸資産処分損		-	-		58,786	58,786	0.3
税引前当期純利益			201,543	1.1		145,893	0.8
法人税及び住民税額			4,390	0.0		10,410	0.1
当 期 純 利 益			197,153	1.1		135,483	0.7
前期繰越利益金又は 前期繰越損失金(△)			△189,395			7,758	
当 期 未 処 分 利 益 金			7,758			143,241	

製造原価明細書

(単位 千円)

科 目	期 別	第 6 5 期 (自昭和58年4月1日 至昭和59年3月31日)			第 6 6 期 (自昭和59年4月1日 至昭和60年3月31日)		
		金 額		構 成 比	金 額		構 成 比
I 材 料 費			5,104,035	47.9%		5,375,549	46.9%
II 労 務 費			2,280,094	21.4		2,541,296	22.1
III 経 費							
(うち外注加工費)		(2,374,493)			(2,464,906)		
(うち減価償却費)		(157,139)	3,266,152	30.7	(173,974)	3,555,274	31.0
当期製造総費用			10,650,281	100.0		11,472,120	100.0
仕掛品期首たな卸高			930,488			743,313	
合 計			11,580,770			12,215,433	
他勘定振替高			99,422			215,262	
仕掛品期末たな卸高			743,313			606,930	
当期製品製造原価			10,738,034			11,393,240	

(脚 注)

(第 6 5 期)	(第 6 6 期)
1. 他勘定振替高の内訳は次の通りである。	1. 他勘定振替高の内訳は次の通りである。
仕掛品売却高 44,994千円	仕掛品売却高 75,785千円
そ の 他 54,428千円	胼被廃棄損 58,786千円
計 99,422千円	そ の 他 80,690千円
	計 215,262千円
2. 原価計算の方法	2. 原価計算の方法
組別総合原価計算法による。	同 左

(3) 利益金処分計算書

(単位 千円)

科 目	第 6 5 期 (昭和59年6月29日株主総会承認)	第 6 6 期 (昭和60年6月28日株主総会承認)
I 当期末処分利益金	7,758	143,241
II 次期繰越利益金	7,758	143,241

重要な会計方針

(第 6 5 期)	(第 6 6 期)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法 移動平均法による原価法 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品、仕掛品 後入先出法による原価法 原材料 総平均法による原価法 貯蔵品 移動平均法による原価法 3. 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 車両運搬具を除く有形固定資産 法人税法の規定に基づく定額法 車両運搬具 法人税法の規定に基づく定率法 無形固定資産 定額法 4. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法に定める法定繰入率に基づき計上しているが、取引先の財政状態が著しく悪化した場合は、必要額を加算している。 (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、法人税法に定める支給対象期間基準に基づき計上している。 (3) 退職給与引当金 ① 従業員及び役員の退職金の支給に備えるため、従業員については、法人税法の規定に基づき、期末において自己の都合により退職した場合の要支給額の100分の40、役員については、内規による期末支給見込額48,154千円を計上している。 ② 役員の第61期末における過去勤務期間相当額は第62期より第66期までの5年間で均等額を繰入れている。	1. 有価証券の評価基準及び評価方法 同 左 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 同 左 3. 固定資産の減価償却の方法 同 左 4. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同 左 (2) 賞与引当金 同 左 (3) 退職給与引当金 ① 従業員及び役員の退職金の支給に備えるため、従業員については、法人税法の規定に基づき、期末において自己の都合により退職した場合の要支給額の100分の40、役員については、内規による期末支給見込額36,412千円を計上している。 ② 役員の第61期末における過去勤務期間相当額は第62期より第66期までの5年間で均等額を繰入れている。

表示方法の変更

(第 6 5 期)	(第 6 6 期)
前期の貸借対照表における事業所税引当金及び法人税等引当金は、日本公認会計士協会監査第一委員会報告第45号により、当期から未払事業税等及び未払法人税等として表示している。 なお、この変更に伴い、損益計算書における事業所税引当金繰入額も、当期から事業税等として表示している。	

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

(第 6 5 期)						
※1. 有形固定資産、有価証券、投資有価証券及び関係会社株式を、短期借入金315,000千円、長期借入金(1年以内返済予定)389,732千円、長期借入金723,774千円の担保として差入れており、その期末帳簿価額は次の通りである。						
(単位 千円)						
種 別	帳簿価額	有形固定資産	建 物	294,961	159,377	454,339
			構 築 物	26,836	287	27,124
			機 械 装 置	629,484	—	629,484
			工具器具備品	129,676	—	129,676
			土 地	179,858	114,524	294,383
			計	1,260,818	274,189	1,535,008
	有 価 証 券	有 価 証 券	—	1,321	1,321	
		投 資 有 価 証 券	—	25,036	25,036	
		関 係 会 社 株 式	—	25,000	25,000	

(第 6 6 期)						
※1. 有形固定資産、有価証券、投資有価証券及び関係会社株式を、短期借入金315,000千円、長期借入金(1年以内返済予定)374,000千円、長期借入金335,500千円の担保として差入れており、その期末帳簿価額は次の通りである。						
(単位 千円)						
種 別	帳簿価額	有形固定資産	建 物	327,610	155,566	483,176
			構 築 物	39,219	199	39,418
			機 械 装 置	633,936	—	633,936
			工具器具備品	112,970	—	112,970
			土 地	179,897	114,339	294,236
			計	1,293,633	270,105	1,563,739
	有 価 証 券	有 価 証 券	—	1,321	1,321	
		投 資 有 価 証 券	—	25,036	25,036	
		関 係 会 社 株 式	—	25,000	25,000	

※2. 授 権 株 数 80,000,000株					
発行済株式総数 34,650,000株					
3. 偶 発 債 務					
次の法人の銀行借入について債務保証を行っている。					
岩滝化学㈱ 57,962千円					
※4. 受取手形割引高 2,315,931千円					
※5. 関係会社受取手形割引高 2,862,497千円					
※2. 同 左					
3. 偶 発 債 務					
次の法人の銀行借入について債務保証を行っている。					
岩滝化学㈱ 49,334千円					
※4. 受取手形割引高 2,610,871千円 ※6					
※5. 関係会社受取手形割引高 2,574,280千円					
※6. 当事業年度末日が休日であるため、期末日満期手形については、手形交換日に決済処理する方法を行っている。このため、受取手形14,923千円、割引手形309,902千円、支払手形460千円 の期末日満期手形が残高に含まれている。					

(損益計算書関係)

(第 6 5 期)	(第 6 6 期)																								
※1. この内訳は次の通りである。 <table> <tr> <td>販売用サンプル</td><td>38,426千円</td></tr> <tr> <td>そ の 他</td><td>31,178千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>69,605千円</td></tr> </table> ※2. この内訳は次の通りである。 <table> <tr> <td>土 地</td><td>14,275千円</td></tr> <tr> <td>そ の 他</td><td>1,500千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>15,776千円</td></tr> </table>	販売用サンプル	38,426千円	そ の 他	31,178千円	計	69,605千円	土 地	14,275千円	そ の 他	1,500千円	計	15,776千円	※1. この内訳は次の通りである。 <table> <tr> <td>販売用サンプル</td><td>52,651千円</td></tr> <tr> <td>そ の 他</td><td>60,137千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>112,788千円</td></tr> </table> ※2. この内訳は次の通りである。 <table> <tr> <td>土 地</td><td>30,971千円</td></tr> <tr> <td>建 物 等</td><td>40,622千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>71,594千円</td></tr> </table>	販売用サンプル	52,651千円	そ の 他	60,137千円	計	112,788千円	土 地	30,971千円	建 物 等	40,622千円	計	71,594千円
販売用サンプル	38,426千円																								
そ の 他	31,178千円																								
計	69,605千円																								
土 地	14,275千円																								
そ の 他	1,500千円																								
計	15,776千円																								
販売用サンプル	52,651千円																								
そ の 他	60,137千円																								
計	112,788千円																								
土 地	30,971千円																								
建 物 等	40,622千円																								
計	71,594千円																								

(1 株当たり情報)

(第 6 5 期)	(第 6 6 期)
1 株当たり 純資産額 66 円 20 銭	1 株当たり 純資産額 70 円 11 銭
1 株当たり 当期純利益 5 円 6 8 銭	1 株当たり 当期純利益 3 円 9 1 銭

(4) 附属明細表

1. 有価証券明細表

株 <
--

2 有形固定資産明細表

(単位 千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額	差引期末残高	摘要
建物	832,651	51,832	6,671	877,812	390,068	487,744	
構築物	55,988	15,161	1,026	70,123	29,986	40,136	
機械装置	1,407,894	138,282	11,505	1,534,671	859,433	675,237	
車両運搬具	81,332	5,460	10,135	76,657	62,847	13,809	
工具器具備品	597,299	60,286	2,461	655,124	534,705	120,419	
土地	297,340	—	17	297,323	—	297,323	
建設仮勘定	—	109,261	71,709	37,551	—	37,551	
合計	3,272,506	380,284	103,526	3,549,264	1,877,041	1,672,223	

(注) 機械装置の当期増加額の主なものは、粘着シート生産設備 38,500 千円である。

3 無形固定資産明細表

無形固定資産の金額が資産総額の100分の1以下であるので、財務諸表等規則第120条により省略した。

4 関係会社有価証券明細表

株 式	銘柄	一株の 金額	期 首 残 高			当 期 増 加 額		当 期 減 少 額		期 末 残 高			摘 要
			株式数	取得価額	貸借対照 表計上額	株式数	金額	株式数	金額	株式数	取得価額	貸借対照 表計上額	
	世界長商事(株)	50,000	2,800	139,997	139,997	—	—	—	—	2,800	139,997	139,997	子会社
	世界長興産(株)	500	60,000	30,000	30,000	—	—	—	—	60,000	30,000	30,000	"
	(株) ヨンダヤ	500	2,000	1,000	1,000	—	—	—	—	2,000	1,000	1,000	"
	合計		64,800	170,997	170,997	—	—	—	—	64,800	170,997	170,997	

(注) 主な関係会社と当社の関係内容は32頁「第6 親会社及び子会社に関する事項」に記載している。

5 関係会社貸付金明細表

関係会社貸付金の金額が資産総額の1,000分の5以下であるので、財務諸表等規則第122条により省略した。

6. 長期借入金明細表

(単位 千円)

借入先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要			
					担 保	使 途	返済期限	返済方法
㈱三和銀行	(95,000) 363,500	—	95,000	(144,000) 268,500	工場財団・ 不動産・ 有価証券	長期運転資金	昭和 63年 3月	分割返済
東洋信託銀行㈱	(148,000) 370,000	—	148,000	(116,000) 222,000	工場財団	設 備 資 金	昭和 63年 1月	—
住友信託銀行㈱	(78,000) 185,000	—	78,000	(62,000) 107,000	—	—	昭和 62年12月	—
㈱日本長期信用銀行	(20,000) 100,000	—	20,000	(20,000) 80,000	—	—	昭和 64年 1月	—
日本生命保険(相)	(48,000) 80,000	—	48,000	(32,000) 32,000	—	長期運転資金	昭和 60年12月	—
年金福祉事業団	(732) 15,006	—	15,006	—	不 動 産	寮 建 設 資 金	—	—
公害防止事業団	(2,740) 24,660	—	2,740	(2,740) 21,920	銀行保証	産業廃棄物処理 施設設置資金	昭和 68年 3月	分割返済
合 計	(392,472) 1,138,166	—	406,746	(376,740) 731,420				

- (注) 1. 期首残高及び期末残高欄上段の()内金額は一年以内返済予定額(内数)であり、貸借対照表の流動負債に
掲記してある。
2. 返済期限は最終返済年月を記載してある。
3. 上記の表に掲げたすべての借入金は借入先別に一括してあり、これらの借入金のうち貸借対照表日後3年間の
返済予定額は次の通りである。
- | | |
|------------------|-----------|
| 昭和 60年4月～昭和61年3月 | 376,740千円 |
| 昭和 61年4月～昭和62年3月 | 210,240千円 |
| 昭和 62年4月～昭和63年3月 | 110,740千円 |

7. 資本金明細表

既発行株式		種 類	発 行 数	資 本 組 入 額 総 額	上場取引所名	摘 要
	額面株式	普 通 株 式	3 4.6 5 0.0 0 0株	1.7 3 2.5 0 0千円	大阪証券取引所	1 株の券面額 5 0円 券 面 総 額 1,732,500千円
資 本 の 額				1. 7 3 2. 5 0 0 千円		
準備金の 資本組入額	資 本 組 入 額			摘 要		
	1 0.0 0 0千円			昭和3 2年1 0月 1日 再評価積立金一部組入		
	2 0.0 0 0千円			昭和3 5年 6月1 5日 "		
	5.5 0 0千円			昭和3 5年1 0月 1日 "		
	7 7.0 0 0千円			昭和3 6年1 0月 1日 "		
	5 5.0 0 0千円			昭和3 9年 4月 1日 "		
計 1 6 7.5 0 0千円						

8. 利益準備金及び任意積立金明細表

当期における増加額及び減少額がないので、財務諸表等規則第124条により省略した。

9. 減価償却費明細表

(単位 千円)

資産の種類		取得原価	当期償却額	償却累計額	当期末残高	償却累計率	償却範囲額に対する過不足額	
							当期分	累計
有形固定資産	建物	877,812	25,381	390,068	487,744	44.4%	—	—
	構築物	70,123	2,894	29,986	40,136	42.8	—	—
	機械装置	1,534,671	94,634	859,433	675,237	56.0	—	—
	車両運搬具	76,657	6,181	62,847	13,809	82.0	—	—
	工具器具備品	655,124	79,822	534,705	120,419	81.6	—	—
	計	3,214,389	208,914	1,877,041	1,337,348	58.4	—	—
無形固定資産		21,661	53	442	21,218	2.0	—	—
長期前払費用		17,364	961	7,909	9,454	45.6	—	—
合計		3,253,415	209,929	1,885,393	1,368,021	58.0	—	—

(注) 当期の減価償却費は、次の項目に算入されている。

売上原価	191,391千円
販売費及び一般管理費	15,007千円
営業外費用	3,530千円
計	209,929千円

10. 引当金明細表

(単位 千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
貸倒引当金	76,611	4,700	—	—	81,311	
賞与引当金	368,400	416,000	368,400	—	416,000	
退職給与引当金	975,954	199,465	123,857	—	1,051,562	
計	1,420,965	620,165	492,257	—	1,548,873	

2. 主な資産、負債及び収支の内容

(1) 流動資産

1. 現金及び預金

(単位 千円)

種 別	金 額
現 金	2,509
当座預金・普通預金・通知預金	910,320
定期預金	1,785,250
合 計	2,698,079

2. 受取手形

(i) 部門別内訳

(単位 千円)

部 門 別	受 取 手 形	関係会社受取手形
フットウェア 化成製品	427,647 251,390	61,621 —
合 計	679,037	61,621

(ii) 期日別内訳

(単位 千円)

摘 要	昭和60年4月	5 月	6 月	7 月	8 月	9月以降	合 計
受 取 手 形	56,386	96,514	99,722	374,173	50,682	1,558	679,037
関係会社受取手形	1,865	929	611	58,214	—	—	61,621

3. 売 掛 金

(i) 部門別内訳

(単位 千円)

部 門 別	売 掛 金	関係会社売掛金
フットウェア 化成製品	744,608 427,551	1,054,175 —
合 計	1,172,160	1,054,175

(ii) 滞留及び回収状況

(単位 千円)

摘 要	期首残高(A)	当期発生額(B)	当期回収額(C)	期末残高	回収率 $(\frac{C}{A+B})$
売 掛 金	1,171,146	10,192,479	10,191,465	1,172,160	89.7%
関係会社売掛金	441,248	8,350,320	7,737,392	1,054,175	88.0

4. 製 品

(単位 千円)

品 種		金 額	品 種		金 額
フットウェア製品	靴	1,335,125	化成品	シーリング材	111,274
	布			その他	72,140
	その他	153,478		計	183,415
	計	1,488,604	合 計		1,672,019

5. 原 材 料

(単位 千円)

品 種		金 額	品 種		金 額
繊維製品類	織	213,681	部分品		32,044
	薬	55,057	補助材料		25,627
	ゴム	10,194	合 計		336,604

6. 仕 掛 品

(単位 千円)

品 種	金 額
フットウェア	592,429
化成品	14,501
合 計	606,930

7. 貯 蔵 品

(単位 千円)

品 種	金 額
荷造包装材料及び油脂燃料	4,033
販売促進用物品	2,323
その他	8,413
合 計	14,770

8. 未 収 入 金

(単位 千円)

項 目	金 額
材 料 代	5 2, 1 8 7
還 付 税 金	3 0, 8 1 9
そ の 他	4, 7 4 3
合 計	8 7, 7 5 0

9. 長 期 貸 付 金

(単位 千円)

貸 付 先	金 額
世 界 長 ゴ ム 共 済 会	1 5 0, 2 2 1
そ の 他	5 0
合 計	1 5 0, 2 7 1

(2) 流 動 負 債

1. 支 払 手 形

(イ) 内 容 別 内 訳

(単位 千円)

項 目	金 額	項 目	金 額
織 維	8 5 5, 7 7 1	仕 入 製 品	1, 1 6 8, 2 0 3
薬 品	7 1 6, 4 0 6	そ の 他	2 2 8, 0 4 5
ゴ ム 類	1 4 9, 9 9 7		
そ の 他 原 材 料	4 1 7, 4 8 2	合 計	3, 5 3 5, 9 0 7

(ロ) 期 日 別 内 訳

(単位 千円)

摘 要	昭和60年4月	5 月	6 月	7 月	8 月	9月以降	合 計
支 払 手 形	770,290	791,075	855,126	757,945	361,469	—	3,535,907

2. 買 掛 金

(単位 千円)

項 目	金 額	項 目	金 額
織 維	2 1 4, 9 1 8	そ の 他 原 材 料	1 1 5, 0 4 8
薬 品	2 1 3, 3 1 8	仕 入 製 品	4 8 4, 1 3 1
ゴ ム 類	4 4, 6 4 3	合 計	1, 0 7 2, 0 6 0

3. 短期借入金

(単位 千円)

借入先	金額	摘要		
		使途	返済期限	担保
㈱三和銀行	215,000	運転資金	昭和60年4月	工場財団・不動産・有価証券
㈱大和銀行	100,000	"	昭和60年5月	工場財団
"	100,000	"	昭和60年8月	なし
㈱太陽神戸銀行	100,000	"	昭和60年9月	"
合計	515,000			

4. 未払金

(単位 千円)

項目	金額	項目	金額
運賃及び保管料	88,846	社会保険料	28,934
外注加工費	201,173	その他	101,639
広告宣伝費	22,334		
版權使用料	25,979	合計	468,907

5. 預り金

(単位 千円)

項目	金額	備考
世界長共済会預り金	82,213	商事・代理店傘下小売店で組織する共済会よりの預り金
源泉所得税、住民税、 社会保険料	19,931	
その他	6,635	
合計	108,780	

6. 設備関係支払手形

全額設備の建設及び固定資産の購入に基づく手形債務である。

期日別内訳は次の通りである。

(単位 千円)

期日	昭和60年4月	5月	6月	7月	8月	9月以降	合計
金額	14,456	17,159	6,800	45,253	20,253	—	103,922

3. 資金繰状況

(1) 最近の資金繰実績

(単位 百万円)

区 分		昭和59年 4月～6月	7月～9月	10月～12月	昭和60年 1月～3月	合 計
前 月 繰 越 額		2,809	2,890	2,940	2,933	2,809
収 入	営 業 収 入	4,328	4,419	4,460	4,779	17,986
	営 業 外 収 入	—	14	—	—	14
	借 入 金	—	300	400	330	1,030
	そ の 他 収 入	80	186	80	120	466
	合 計	4,408	4,919	4,940	5,229	19,496
支 出	原 材 料 費	1,584	1,427	1,516	1,461	5,988
	人 件 費	671	1,050	1,089	715	3,525
	経 費	440	484	445	451	1,820
	設 備 費	81	60	79	72	292
	借 入 金 返 済	153	412	257	715	1,537
	支払利息及び割引料	86	93	92	91	362
	外注仕入及び加工費	1,270	1,315	1,451	1,921	5,957
	税金及び配当金	4	—	—	—	4
	そ の 他 支 出	38	28	18	38	122
合 計		4,327	4,869	4,947	5,464	19,607
翌 月 繰 越 額		2,890	2,940	2,933	2,698	2,698

(2) 今後の資金繰計画

(単位 百万円)

区 分		昭和60年4月～6月	7月～9月	合 計
前 月 繰 越 額		2,698	2,660	2,698
収 入	営 業 収 入	4,269	4,865	9,134
	営 業 外 収 入	—	15	15
	借 入 金	—	300	300
	そ の 他 収 入	155	31	186
	合 計	4,424	5,211	9,635
支 出	原 材 料 費	1,528	1,489	3,017
	人 件 費	714	1,115	1,829
	経 費	445	426	871
	設 備 費	78	86	164
	借 入 金 返 済	115	415	530
	支払利息及び割引料	76	95	171
	外注仕入及び加工費	1,463	1,551	3,014
	税金及び配当金	10	—	10
	そ の 他 支 出	33	11	44
合 計		4,462	5,188	9,650
翌 月 繰 越 額		2,660	2,683	2,683

4. そ の 他

特記すべき事項はない。

第6 親会社及び子会社に関する事項

1 親会社に関する事項

該当事項はない。

2 子会社に関する事項

(1) 連結子会社

名 称	住 所	資 本 金	事 業 内 容	子会社の議決権に対する所有割合	役員の兼任	貸付金	営業上の取引	設備の賃貸借
世界長商事(株)	大阪市住吉区	千円 175,000	フットウェア製品 卸 売 業	% 800	人 3	千円 -	当社フットウェア製品の販売	一部店舗賃貸
世界長興産(株)	大阪市大淀区	30,000	不動産の賃貸 各種保険代理業	1000	2	-	-	-

(注) 1. 上記は、いずれも特定子会社に該当する。

2. 役員の兼任は、当社役員による兼任であり、従業員による兼任はない。

3. フットウェア関係直系商事会社である世界長商事(株)に対する売上高は 8,350,320 千円であって、当社フットウェア関係売上高 15,204,840 千円の 54.9 %を占めている。

(2) 非連結子会社

名 称	住 所	摘 要
株式会社 ヨシダヤ	兵庫県西宮市	

(注) 1. 上記子会社は特定子会社に該当しない。

2. 非連結子会社の総資産、売上高及び当期純損益は、連結総資産、売上高及び当期純損益のそれぞれ 100 分の 10 以下であり、重要性に乏しいので連結の範囲から除いている。

3. 連結財務諸表に関する事項

連結財務諸表を作成している。

第7 株 式 事 務 の 概 要

決 算 期	3 月 3 1 日		定 時 株 主 総 会	6 月 中
株主名簿閉鎖の期間	4 月 1 日 ～ 4 月 3 0 日		基 準 日	3 月 3 1 日
株 券 の 種 類	1 株券、5 株券、1 0 株券、5 0 株券、1 0 0 株券、5 0 0 株券、1,0 0 0 株券、5,0 0 0 株券、10,0 0 0 株券 ただし、単位未満株券は法令により発行が認められる場合を除き発行しない。		中間配当基準日	定款に定めなし
			1 単位の株式数	1,0 0 0 株
株式の名義書換え	取 扱 場 所	大阪市東区伏見町 4 - 2 4 東洋信託銀行株式会社大阪支店証券代行部		
	代 理 人	東京都千代田区丸の内 1 - 4 - 3 東洋信託銀行株式会社		
	取 次 所	東洋信託銀行株式会社本・支店並びに野村證券株式会社本・支店及び営業所		
	名義書換手数料	無 料	新 券 交 付 手 数 料	収入印紙相当額に 5 0 円を加算した額
単位未満株式の買取り	取 扱 場 所	大阪市東区伏見町 4 - 2 4 東洋信託銀行株式会社大阪支店証券代行部		
	代 理 人	東京都千代田区丸の内 1 - 4 - 3 東洋信託銀行株式会社		
	取 次 所	東洋信託銀行株式会社本・支店並びに野村證券株式会社本・支店及び営業所		
	買 取 手 数 料	大阪証券取引所の定める 1 単位株あたりの売買委託手数料額を買取った単位未満株式数で按分した額		
公 告 掲 載 新 聞 名	大阪市において発行するサンケイ新聞及び東京都において発行する日本経済新聞			
株主に対する特典	な し			